

※()内は新たな
数値目標値

第8期高齢者保健福祉計画 個別事業進捗状況及び今後の展開

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|--------------------|---|----------|--|-------------------------|------|------|-----------------------|----------|--|--|--------|--------|--------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 1 | 地域包括支援センター事業の普及・啓発 | 地域包括支援センターの存在と役割が住民へ広く認知されるよう、住民が利用しやすい場所(公民館等)で出前講座・相談事業等を実施する。 | 包括支援センター | 地域のサロン、シニアクラブ、健康教室等に積極的に出向き、地域との関係づくりに取り組み、地域包括支援センターの役割を周知した。 第1包括: サロン16回・出前講座8回、第2包括: サロン7回・出前講座4回 | 出前講座等開催回数 | 81回 | 35回 | ③ 5 4 2 1 | 継続 | 地域のサロン、シニアクラブ、健康教室等に積極的に出向き、地域との関係づくりに取り組み、地域包括支援センターの役割を周知している。新型コロナウイルス感染症の影響により中止の講座等が多数発生した。 | コロナ禍でも継続して取り組みが出来るよう検討していく。 | 100回 | 100回 | 100回 |
| 2 | 地域包括支援センターの評価 | 地域包括支援センターが実施する事業について、事務改善などによるサービスの質の向上のため、定期的に評価・点検を行う。 | 高齢者支援課 | 効果の検証を行うにあたり、当該年度の事業が目標水準に達するよう年度の中間期である9月に進捗状況を確認した。 | 事業評価会議の開催数 | 1回/年 | 1回/年 | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | 事業の進捗については毎月実施している定例会でも確認は行っているものの、各種事業報告などもあることから、各地域包括支援センターの詳細な進捗を確認することが難しいため、事業評価会議の意義は大きいと感じる。 | 今後も継続して事業評価会議は実施していく。 | 1回以上/年 | 1回以上/年 | 1回以上/年 |
| 3 | 在宅医療と介護の提供体制の構築の推進 | 筑紫医師会在宅医療・介護連携支援センター及び本市、近隣他市を中心に「筑紫地区在宅医療・介護連携推進検討会議」を設置し、地域における在宅医療・介護連携に係る課題の抽出・情報共有を図る。 | 高齢者支援課 | 医療機関、筑紫地区5市、在宅医療・介護連携支援センター、筑紫保健福祉環境事務所の担当者において課題の抽出や情報共有を行い、多職種・多機関連携研修会を実施した。 | 筑紫地区在宅医療・介護連携推進検討会議の開催数 | 4回 | 4回 | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | 今後も継続し、高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と在宅介護を円滑に提供できるように情報共有等を行った。 | 今後も継続的に実施し、PDCAサイクルに沿って、現状分析、課題抽出を行い、事業の評価・改善を行っていく。 | 4回 | 4回 | 4回 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|---------------|--|--------|---|------------------|--------------|--------------|-----------------------|----------|---|---|--------------|--------------|--------------------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 4 | 医療・介護関係者の研修 | 多職種・他機関連携研修会を実施し、医療・介護関係者及び関係機関が意見交換できる場を設けることで、医療介護連携を図る。 | 高齢者支援課 | 筑紫地区内の医療・介護関係者を対象としてお互いの業務の現状等を知り、専門性等の異なる関係者が課題を理解することで、地域における円滑な連携体制を構築できるように研修会を開催した。 | 多職種・他機関連携研修会の開催数 | 2回 | 6回 | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、一部研修を動画視聴やWEB開催に切り替えて実施した。 | 新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行いながら、研修会を開催する。 | 2回 | 2回 | 2回 |
| 5 | 地域住民への普及・啓発 | 住民を対象とした普及啓発講演会を開催し、住民の在宅医療・介護連携に対する理解促進を図る。 | 高齢者支援課 | 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、講演会は実施できなかったが、在宅医療を周知できるようにリーフレットを作成した。 | 普及啓発講演会の開催数 | 1回 | 0回 | 5 4 ③ 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、講演会は実施できなかった。 | 作成したリーフレットを高齢者支援課窓口や包括支援センターで配布するとともに、講演会の実施に向けて取り組む。 | 1回 | 1回 | 1回 |
| 6 | 生活支援体制整備事業の推進 | 地域包括ケアシステム構築のため、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるよう、協議体の設置を進める。 | 高齢者支援課 | 在宅福祉サービスや介護保険サービスではカバーできない地域の問題に対応できる地域力を高め、つなげる為、生活支援コーディネーターを配置し、新たな第2層協議体の設置、及び企業ネットワークの構築に向けた取り組みを実施した。 | 協議体設置箇所数 | 第2層協議体設置数2箇所 | 第2層協議体設置数4箇所 | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルスの影響はあったものの、目標であった新たな協議体を2か所設置することができた。 | 残り1か所の第2層協議体の設置に向けて、生活支援コーディネーターと協力して取り組んでいく。 | 第2層協議体設置数4箇所 | 第2層協議体設置数5箇所 | 第2層協議体設置5箇所の安定した運営 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|--------------|--|--------|--|--------|---------|---------|----|----------|---|--|---------|---------|---------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 7 | 配食サービス事業 | 世帯の状況や障がい等により調理が困難な人の食の自立と安否確認のため、配食サービスを実施する。 | 高齢者支援課 | 65歳以上の一人暮らし及び高齢者のみ世帯、障がい者など買い物や調理が困難な人に対し、委託した業者からお弁当を1日最大2食(昼食、夕食)まで本人の状況を調査し、必要な食数を配達した。また、配達時に手渡しすることにより、安否確認も実施した。 | 配食数 | 23,739食 | 21,600食 | ③ | 継続 | 介護サービス(デイサービスやショートステイ等)利用の増加に伴い、特に昼食の利用食数が以前に比べ減少してきているが、包括支援センターや社会福祉協議会、ケアマネジャー等と連携し、必要な人へのサービスの導入を行っている。 | 広報等で周知活動を行ない、適切にサービス導入を行う。行政サービスにこだわらず、民間業者を含めて地域で食の安定が図られるよう情報提供に努める。 | 24,000食 | 24,000食 | 24,000食 |
| 8 | 緊急通報装置貸与事業 | ひとり暮らし高齢者等を対象に、緊急時の対応と安否確認のため、緊急通報装置貸与事業を実施する。 | 高齢者支援課 | 65歳以上の一人暮らし及び障がい者などが、家庭内で急病や事故などの緊急時に本体ボタンまたはペンダントを押すことにより、受信センターに通報される機器及び人感センサーを貸与した。3月末時点での緊急通報装置貸与人数は60人であった。 | 新規設置台数 | 9台 | 7台 | ③ | 継続 | 装置の貸与を必要とする人が利用しやすい環境を整備するため、民生委員や地域と連携した体制づくりを進めている。近所付き合いが希薄化し、協力員を頼めない人がいるが、駆けつけサービスを導入し、対応している。 | 今後も、必要な人へのサービスの周知・導入を図る。 | 10台 | 10台 | 10台 |
| 9 | 紙おむつ給付サービス事業 | 在宅の要介護高齢者の生活の質の向上、経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ給付サービス事業を実施する。 | 高齢者支援課 | 在宅で生活する要介護者と認定された65歳以上の人または65歳未満の人で初老期における認知症に該当する人で、介護保険料の所得段階が1～5段階であり、かつ、常に紙おむつの使用が必要な人に対し、紙おむつを現物給付した。 | 登録者数 | 186人 | 172人 | ③ | 継続 | 登録者の中で、必要な人に対し、毎月の紙おむつの現物給付を行った。 | 今後、高齢化の進行に伴い、支給対象者が増加することが考えられる。適切な給付を行うため、他の自治体の要件・動向を注視しながら、整備を図る。 | 200人 | 200人 | 200人 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|------------------|--|--------|---|------------------|------|------|-----------------------|----------|---|---|------|------|------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 10 | 高齢者運転免許証自主返納支援事業 | 運転免許証を自主返納した高齢者の閉じこもり防止・外出支援の一つのきっかけとするために、移動手段である公共交通機関の利用補助の支援を行う。 | 高齢者支援課 | 70歳以上の高齢者のうち運転免許を自主返納された方を対象に、10,000円相当の支援品(ICカードnimocaまたはかわせみバス専用乗車券のいずれか)を交付した。 | 申請数 | 152件 | 139件 | 5 4 3 ② 1 | 継続 | 制度の周知を図るため、警察署や運転免許試験場では免許返納者に対し、各市町村における支援事業を取りまとめたチラシを配布してもらっている。 | 安全運転支援装置購入補助事業と共に、高齢者の事故防止や移動支援に寄与していると考えられる。今後も警察署や運転免許試験場への情報提供や広報等で周知を図る。 | 170件 | 200件 | 250件 |
| 11 | 地域ケア会議の推進 | 高齢者に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備の検討を目的として、定期的に多職種が参加する地域ケア会議を実施する。 | 高齢者支援課 | 保険者、包括支援センター(主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士)、理学療法士等の参加により定期的に開催した。 | 地域ケア会議開催数 | 31回 | 25回 | 5 ④ 3 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルス対策で9回は中止となったが、その他は予定通り開催した。令和3年度は助言者連携会議を2回開催し、地域課題について整理した。 | 令和4年度は助言者連携会議を定例化し、地域課題に対して、具体的な取り組み内容を検討する体制を整備していく。 | 34回 | 34回 | 34回 |
| 12 | 認知症サポーターの養成 | 地域で認知症高齢者を支援していくために、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援する認知症サポーターを養成する。 | 高齢者支援課 | 地域での出前講座や小学校や中学校で認知症サポーター養成講座を開催した。既受講者に対し、知識の再確認の場を提供する振り返り講座は感染対策を講じた上で開催した。 | 認知症サポーター養成講座受講者数 | 694人 | 660人 | 5 ④ 3 2 1 | 継続 | 令和2年度よりも受講者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により講座の開催回数が減少した。対面式での講座では新型コロナウイルス感染症の影響を受けるため、計画的な開催が困難であった。また、認知症サポーター養成講座の講師の担い手の確保も必要である。 | 実施方法の工夫等によって、地域での出前講座や小中学校での講座再開に向けて取り組む。また、キャラバンメイト連絡会等と連携し、地域で講座を開催する講師の担い手を増やしていく。 | 700人 | 700人 | 700人 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|-----------------------|---|--------|--|-------------|------|------|-----------------------|----------|---|---|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 13 | 認知症高齢者等を介護する家族への支援の充実 | 認知症高齢者や介護者同士の交流による情報の共有を図る。 | 高齢者支援課 | 認知症地域支援推進員が中心となり、地域での交流会(オレンジカフェ)開催へ向けた支援を行った。 | 認知症カフェ開催箇所数 | 3箇所 | 3箇所 | 5 4 ③ 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルス感染症の影響により交流会(オレンジカフェ)を予定どおり開催できなかった。今後、新規立ち上げについても主要な支援者の意向を確認し、支援する。 | 交流会(オレンジカフェ)の新規立ち上げに向けて、認知症地域支援推進員を中心として支援を行って行く。 | 4箇所 | 5箇所 | 6箇所 |
| 14 | 認知症声掛け体験の実施 | 認知症による徘徊等の行動が起こった場合に備え、地域住民や事業所が連携し、当事者への声かけや保護等の対応について訓練を実施する。 | 高齢者支援課 | 新型コロナウイルス感染症の影響により声かけ体験は実施できなかった。 | 認知症声掛け体験実施数 | 4回 | 0回 | 5 4 3 2 ① | 継続 | 対面式での取組みでは新型コロナウイルス感染症の影響を受けるため、計画的な開催が困難であった。 | 対面式以外での実施方法について検討していく。 | 4回 | 4回 | 4回 |
| 15 | 介護予防出前講座の実施 | 介護予防に関する知識の普及を図るため、要介護状態を招く恐れのある生活習慣病などの予防等に関する出前講座を実施する。 | 健康課 | 令和2年度より、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業のポピュレーションアプローチとして実施。申込があった団体に、介護予防出前講座(保健師、管理栄養士、歯科衛生士、健康運動指導士より、各分野における介護予防の講話や実技)を実施した。1団体につき、4回までの実施を可能とし、初回については、フレイルチェックを実施した。 | 出前講座実施団体数 | 40団体 | 19団体 | 5 ④ 3 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルス感染症流行下において、講座の延期や日程変更、申込控えが続き、目標値の達成には至らなかった。フレイルチェックの結果、令和2年度と比較し、自身の健康状態について「よい」と回答した人が減るなど、フレイルの進行が懸念される。 | 初回のフレイルチェック実施時に握力測定を加える、健康診断の案内を行う、健診結果の見方について説明するなど。 | 40団体以上に実施 | 40団体以上に実施 | 40団体以上に実施 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|---------------------|--|------|--|----------------|-------|-------------------------------|-----------------------|----------|--|---|-----|-----|-------------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 16 | 介護予防運動教室の実施 | 認知症予防を含めた健康づくりを支援するため、ステップ台を用いたステップ運動教室を実施する。 | 健康課 | 年2クール、1クールにつき6回、ステップ運動およびスロージョギングに関する教室を実施。 | 介護予防運動教室実施回数 | 12回 | 12回 | 5 ④ 3 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルス感染症流行下において、教室の延期や日程変更が続き、当初予定していた参加者が教室に参加できなくなった。介護予防に関する取り組みについて、様々な選択肢が有る中で、ステップ運動は膝関節に問題が有る人が参加出来ないなど、誰もが出来る運動ではない。 | 介護予防に関する取り組みの選択肢の一つとして、各公民館における、少人数での自主活動への移行を行う、ステップ台の貸し出しを行い、自宅での運動を可能にするなど対策を行う。 | 12回 | 12回 | 12回 (6回) |
| 17 | 特定健診等の推進 | 生活習慣病予防のため、特定健診と健診後の保健指導を実施する。 | 健康課 | 特定健診受診率向上策として、新たに訪問ポスティングによる受診勧奨を約200名行った。その他、ハガキ、電話勧奨、医療情報収集事業などを行った。健診後の保健指導では休日や夜間の結果説明会・訪問保健指導を実施し、保健指導終了率の向上に努めた。 | 特定健診受診率 | 39.6% | 特定健診受診率 28.9% (R4.3末時点) | 5 ④ 3 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルスの影響により集団健診を縮小して実施していること、対象者の受診控えなどにより、特定健診受診者数が減少している。 | 感染対策を徹底しながら健診を実施していくことに加え、レディースデーやトワイライト(夕方)健診といった、対象者が健診を受けやすくなる体制を整備していく。 | 35% | 36% | 60% |
| 18 | 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 | 高齢者の医療、健診、介護などのデータを活用し、要介護状態を招く恐れのある生活習慣病の重症化予防や低栄養予防などの保険事業を行う。 | 健康課 | 令和2年度に対象者として抽出された者への介入について、令和3年度に完了。基準値該当者17人のうち、4人は、カンファレンス判断にて対象者から除外。13人中8人に保健指導実施(5人介入拒否にて指導不可であった)。 | 低栄養訪問事業保健指導実施率 | 60% | 61% | 5 ④ 3 2 1 | 継続 | 健診受診者への介入としていたが、健診受診者以外でも、低栄養のリスクが高い者がいると考えられ、支援が必要な者への介入が行えていない。 | 包括支援センターからの情報提供者についても、介入が必要と判断した場合には事業対象者として対応することとする。 | 70% | 80% | 90% |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|---------------------|---|------|--|----------------------|-------|------|-----------------------|----------|--|---|------|------|------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 19 | 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 | 高齢者の医療、健診、介護などのデータを活用し、要介護状態を招く恐れのある生活習慣病の重症化予防や低栄養予防などの保険事業を行う。 | 健康課 | 令和2年度に対象者として抽出された者への介入について、令和3年度に完了。基準該当者98人のうち、26人介入直前のレセプトチェックで除外。72人中68人に保健指導を実施(4人介入拒否にて指導不可であった)。 | 生活習慣病重症化予防事業 保健指導実施率 | 93.5% | 94% | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | 医療機関受診中の者への介入となるため、受診有り、検査有り、コントロール不良の者も居たが、医師の指導内容と整合性のとれた保健指導の実施が出来ていない。 | 令和4年度については、保健指導の媒体として、構造図を用いるなど、指導方法の見直しを行う。また、対象者の抽出基準の見直しを行い、評価基準についても服薬治療開始となった者、医師と相談の上経過観察となった者の割合をみる等に変更予定。 | 100% | 100% | 100% |
| 20 | ボランティア講座の実施 | 社会参加への意欲を高め、活動場所を提供するため、各種ボランティア講座や研修会等を開催する。また、地域ボランティア活動への参加のきっかけづくりを進める。 | 総務課 | 新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞している団体等の社会参加への意欲向上を目的に、団体の活動や作品を紹介する展示会をボランティア支援センター内で開催した。また、団体や個人間での情報共有が行いやすくするよう、スマートフォンの活用講座を開催した。 | ボランティア講座参加者数 | 108人 | 101人 | ③ 5 4 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止としたイベントもあった。また、参加人数を制限したため、講座の実施回数・参加者ともにR1を下回る結果となった。ニーズにあった講座ができるよう、アンケートの実施や他市町村の調査研究等行う必要がある。 | コロナ禍でも講座が開催できるよう、団体に向けオンライン会議等活用して講座を実施できるように検討する。 | 110人 | 110人 | 120人 |
| 21 | ボランティア相談事業 | ボランティア活動を希望する住民とボランティアを必要とする住民に対して、ニーズに合った情報を提供するほか、運営に課題を抱える団体の、活動支援のための相談を実施する。 | 総務課 | 活動者は50～70歳代のボランティアが多く、平日を含め活躍している。「自分にできることはないか」と相談に来た際、活動の場の提供が難しい場合は、講座や研修などの情報を提供している。また教養・余暇活動として行っていることを、趣味からボランティア活動への視点を広げてもらえるようアプローチした。 | ニーズ調整件数 | 86件 | 12件 | ③ 5 4 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルス感染症の影響により活動の機会が減少していることもあり、ニーズ調整数が大きく減少している。また、市・ボランティア支援センターともに職員の異動等により経験の浅いスタッフが多いため、研修等の受講を通じてスキルアップを図る必要がある。 | 補助金や講座情報等、団体の活動やスキルアップにつながる有益な情報をセンターから積極的に発信できるよう、情報収集を行い、情報発信する仕組みを整えていく。 | 85件 | 85件 | 90件 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|----------------|---|--------|---|----------|------|------|-----------------------|----------|--|--|------|------|------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 22 | ボランティア相談事業 | ボランティア活動を希望する住民とボランティアを必要とする住民に対して、ニーズに合った情報を提供するほか、運営に課題を抱える団体の、活動支援のための相談を実施する。 | 総務課 | くる・ねっと(ボランティア支援センター機関紙)やブログ等を通じて、コロナ禍でも工夫して活動されている事例等を積極的に紹介した。 | 活動相談件数 | 65件 | 13件 | 5 4 ③ 2 1 | 継続 | 新型コロナウイルス感染症の影響により活動の機会が減少していることもあり、ニーズ調整数が大きく減少している。また、市・ボランティア支援センターともに職員の異動等により経験の浅いスタッフが多いため、研修等の受講を通じてスキルアップを図る必要がある。 | 団体が少しでも活動の機会を得られるよう、ボランティア支援センター会議室を用いた登録団体の活動体験会等の開催を検討する。 | 65件 | 65件 | 70件 |
| 23 | 介護サポーター活動支援事業 | 高齢者が介護施設においてボランティア活動を行い、社会参加を通じて生きがいづくりと健康増進につなげる。またポイント制とし、ポイント取得に応じて転換交付金を交付する。 | 高齢者支援課 | 介護サポーター登録者は年々増加傾向だったが、新型コロナウイルスの影響で今年度の登録者数は横ばいだった。活動場所となる受入機関は増減なく39か所だった。 | 介護サポーター数 | 221人 | 225人 | 5 4 ③ 2 1 | 継続 | 認知症サポーター養成講座の開催後に介護サポーターの登録をされる場合が多いが、新型コロナウイルスの影響で講座開催自体が減少したため、介護サポーター登録者は横ばいだった。 | 新規受入機関を増やすことで介護サポーターの活動の幅を広げ、高齢者の生きがいづくりに取り組む。 | 240人 | 260人 | 280人 |
| 24 | シニア(老人)クラブ助成事業 | 地域コミュニティの重要な組織であるシニアクラブの活動を支援するため、シニアクラブ連合会の助成事業を実施する。 | 高齢者支援課 | 単体クラブ及びシニアクラブ連合会へ市から補助金を支出した。 | 会員数 | 706人 | 666人 | 5 4 ③ 2 1 | 継続 | 会員数が減少している。65歳以上の人口割合からすると、加入率は低く、若い年齢の会員が少ないことが課題である。役員のおほとんどを男性が占めているため、女性リーダー研修や会長女性部長合同会議を実施し、女性会員の増加を目指している。 | 今後も高齢者の生きがいづくりなどを進めるうえで必要な事業であるため、老人クラブ連合会に補助金を交付することで、より一層積極的な活動や組織の活性化を図る。 | 700人 | 710人 | 720人 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|----------------|---|--------|--|------------------------|-------|-------|----|----------|--|---|-------|-------|-------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 25 | シルバー人材センター助成事業 | 高齢者の社会活動の参加、生きがいの充実のため、シルバー人材センターの助成事業を実施する。 | 高齢者支援課 | シルバー人材センターへ市から補助金を支出した。 | 会員数 | 307人 | 277人 | ③ | 継続 | 会員数が減少している。技能を有した会員の脱会や天候により作業が進まなかったこと等により注受注件数は減少しているが、今後も高齢者就業促進研修・訓練の実施や人材登録・人材派遣に取組み、高齢者の就業を促進する。 | 今後も高齢者の社会活動の参加促進のために必要な事業である。会員増加策について他市の情報を収集し、実現に向けて協議を行う。 | 300人 | 310人 | 320人 |
| 26 | 高砂大学の開催 | 高齢者の学習の場を提供し、心豊かで充実した人生を送る能力の向上及び教養、趣味の深化充実に資するために、高砂大学を開催する。 | 社会教育課 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教養講座のみを午前と午後の2部制で開催し、市内に在住する高齢者へ生涯学習の場を提供した。 | 受講者数 | 205人 | 84人 | ③ | 継続 | 受講生のニーズの把握につとめ事業に反映させる必要がある。また、人数制限が緩和された際、多くの人に参加してもらえるよう周知の仕方を工夫する。 | 受講生のニーズの把握につとめ事業に反映させる必要がある。また、人数制限が緩和された際、多くの人に参加してもらえるよう周知の仕方を工夫する。 | 210人 | 215人 | 220人 |
| 27 | 地域関係者との基盤づくり | 高齢者に関する相談に応じるため、地域福祉にかかわる人々と連携できる関係づくりを推進する。 | 高齢者支援課 | 地域での福祉ネットワーク作りは重要なものとなる。社会福祉協議会が推進している福祉ネットワーク推進地区支援事業において、37行政区中32行政区が加入して、高齢者サロンや見守り活動を展開した。 | 福祉ネットワーク推進地区支援事業加入行政区数 | 32行政区 | 32行政区 | ③ | 継続 | 高齢者が住み慣れた地域で、継続的に安心した生活がおくれるようにするため、地域福祉関係者との連携を図っている。 | 社会福祉協議会が推進している福祉ネットワーク推進地区支援事業において、加入していない行政区に働きかけを行うなど、地域での問題解決に向けて共に検討しながら取り組む。 | 33行政区 | 34行政区 | 35行政区 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|-------------------|--|--------|--|----------------------------|--------|--------|-----------------------|----------|--|--|--------|--------|--------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 28 | 認知症高齢者支援ネットワークの構築 | 認知症による徘徊等で行方不明になった高齢者を早期発見するために、「防災メールまもるくん」など、様々なネットワークを活用する。 | 高齢者支援課 | 「防災メールまもるくん」を活用し、防災情報のみならず、徘徊により行方不明になった認知症高齢者に関する情報提供の呼びかけを行った。 | 認知症高齢者支援ネットワーク登録協力事業所数 | 85箇所 | 108箇所 | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | 認知症高齢者の事前登録を行っており、警察署や協力事業所との連携のもと、行方不明高齢者の早期保護を図っている。また、認知症サポーター養成講座等を通して、認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業の周知を行っている。 | 未登録の協力事業所を増やし、ネットワークの広域化を図る。また、認知症高齢者の事前登録について更なる周知を図る。 | 90箇所 | 100箇所 | 110箇所 |
| 29 | 成年後見制度の周知・啓発 | 地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携して、制度の周知・啓発や相談対応を実施します。 | 高齢者支援課 | 必要に応じ、制度の案内や導入を行った。また、住民や介護保険事業所等に対して啓発するために講演会を実施した。 | 成年後見制度利用支援事業普及・啓発のための講演会など | 0回 | 1回 | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | 個々の状況に応じて支援し、また、案内や制度導入を行っている。 | HPや広報紙、講演会を通じて、住民に制度の概要や活用方法について周知を図る。 | 1回 | 1回 | 1回 |
| 30 | 災害時等要支援者台帳の整備 | ひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯への声かけ・安否確認を実施するため、災害時等要支援者台帳への登録を実施する。 | 高齢者支援課 | 新規対象者及び異動分の調査を、2ヶ月毎に民生委員に依頼し、同意者については登録を行った。同意対象者については、民生委員による見守りを行った。 | 災害時等要支援者台帳登録者数 | 3,185人 | 3,378人 | 5 ④ 3 2 1 | 継続 | 新規対象者(65歳以上及び異動分)の調査を、2ヶ月毎に民生委員・児童委員に依頼しているが、拒否者も多いことが課題である。要支援者と要配慮者の整理を行い、災害時と日頃の見守り活動時の台帳の活用方法を整理する必要がある。 | 「那珂川市災害時等要支援者避難支援プラン登録制度」に基づき、災害時援助が必要な高齢者を把握する。また、高齢者の日頃の見守り体制の構築と、高齢者の緊急事態の際に親族などに連絡が取れる体制を強化するために、引き続き要支援者台帳の登録を継続する。 | 3,400人 | 3,500人 | 3,600人 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|--------------|--|--------|--|-------------------|------|---|-----------------------|----------|--|--|------------|------|------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 31 | 自主防災組織の体制整備 | 災害時に要援護者が円滑かつ迅速に避難するため、支援体制を整備する。 | 安全安心課 | 地域における防災リーダーの育成を目的として、市民防災訓練の内容を見直し、避難所運営訓練の展示を行い、訓練計画についての説明会を実施する予定であったが、市民防災訓練が令和4年度へ延期となった。また、自主防災組織の充実を図るため、自主防災組織間のネットワーク化(自主防災協議会の設置)を行い、情報交換を行う中で自主防災組織のレベルの底上げを図った。 | 避難所運営訓練参加自主防災組織数 | - | 避難所運営訓練参加自主防災組織数 0区 (市民防災訓練で実施予定であったが令和4年度へ延期となったため。) | 5 4 ③ 2 1 | 継続 | 平成28年度から令和元年度にかけて、4地区で順次実施していた市民防災訓練での自主防災リーダー育成研修の結果、各区の自主防災組織の意識の高まりなど、一定の成果が見られた。課題としては、自主防災組織の更なるレベルの底上げ、特に、避難行動要支援者へ自主防災組織の役割を正しく周知し、実際の避難行動に繋げることなどが挙げられる。 | 各自主防災組織間の連携が取れるように設立した自主防災協議会には全37行政区が加入したため、今後も引き続き各自主防災組織の底上げを図る必要がある。また、避難行動要支援者対策及び避難所における要配慮者に配慮した避難所運営の訓練を行う必要がある。 | 訓練計画説明会の実施 | 6区 | 8区 |
| 32 | 要介護認定の適正化の推進 | 介護サービスを必要とする対象者の適切な認定と円滑な要介護認定事務を推進するとともに、市調査員による訪問調査票の点検を行うことで要介護認定の適正化を推進する。 | 高齢者支援課 | 調査済みの認定調査票についてすべて、調査票の点検を実施した。 | 調査員指導担当者による点検の実施率 | 100% | 100% | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | 全国の同一基準を持って調査を実施しており、公正・公平性を保つため、調査員はこのことを十分に認識し調査を実施する必要があり、調査票の点検を実施している。 | 今後も継続的にすべての調査票について点検を実施する。 | 100% | 100% | 100% |
| 33 | ケアプランの点検 | 介護支援専門員とケアプランの検証確認を行うことで適正な給付を支援します。 | 高齢者支援課 | ケアプランチェックを5事業所に対して実施した。 | ケアプラン点検を行った市内事業所数 | 10件 | 5件 (2事業所については事業所廃止のため実施できず) | 5 ④ 3 2 1 | 継続 | コロナウイルス感染拡大防止の観点より対面での実施を中止し、書面での実施とした。今後も、計画的にケアプランチェックを実施し、事業所の介護支援専門員に「気づき」を促し、適正な給付の実施を支援する。 | 市内外問わず、ケアプラン作成を行う事業所に対して実施することを目標とする。 | 7件 | 8件 | 8件 |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|-------------------------|--|--------|---|---------------------------|--------|--------|-----------------------|----------|---|---|------|--------------|--------------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 34 | 住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与に関する審査 | 適切な住宅改修及び福祉用具購入となるように助言指導を行う。 | 高齢者支援課 | 住宅改修、福祉用具購入の申請すべてに対して適正化チェックを実施した。 | 住宅改修施工前・福祉用具購入前の申請内容点検実施率 | 100% | 100% | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | 住宅改修(181件)、福祉用具購入(146件)の申請を受理し、申請内容の点検を行った。 | 今後も引き続き、申請内容の点検を行っていく。 | 100% | 100% | 100% |
| 35 | 介護給付費通知の送付 | 年に3回、利用者や家族に対し、利用した介護サービスの内容と費用を通知することで、利用状況の確認及び不正請求の抑止を図る。 | 高齢者支援課 | 年2回給付費通知の発送を実施した。 | 被保険者に対する介護給付通知書の発送回数 | 3回 | 2回 | 5 ④ 3 2 1 | 継続 | システム改修の関係で、年2回の発送となってしまうため、次年度は計画立て、4か月に1回の発送を行う。 | 3回／年の給付費通知発送を引き続き行っていく。 | 3回 | 3回 | 3回 |
| 36 | 賦課徴収事務 | 保険料の未納者を確実に把握し、未納保険料の減少に努める。 | 高齢者支援課 | 催告書、分納不履行通知書等を発送する際に、発送後の納付状況を確認しながら連絡をして納付を促している。新型コロナウイルスの影響か、滞納分の保険料の納付率が、R1より5.56%減少した。 | 保険料滞納繰越分の収納率 | 16.94% | 11.38% | 5 4 ③ 2 1 | 継続 | これまで、催告書の発送により時効延長を計りながら、滞納額の収納率低下の防止を図ってきたが、分納の誓約をした者については、時効を迎える前の連絡を強化しなければならない。時効の管理をしながら分納再誓約の交渉対象者を整理する必要がある。 | 令和4年度からは時効管理を行い、分納誓約者及び分納を行っていない滞納者に対する納付勧奨を強化する。 | 18% | 19% (16%) | 20% (16%) |

| NO | 事業 | 内容 | 担当部署 | 令和3年度末進捗状況 | 目標 | 基準値 | 実績値 | 評価 | 継続・終了・新規 | 現状と課題 | 今後の展開 | 目標値 | | |
|----|--------|-----------------------------------|--------|---|------------|------|------|-----------------------|----------|--|---|------|----------------|----------------|
| | | | | | | R1 | R3 | | | | | R3 | R4 | R5 |
| 37 | 賦課徴収事務 | 普通徴収対象者の納付漏れを防ぐために口座振替による納付を推進する。 | 高齢者支援課 | 転入者や65才到達者、所得更正により普通徴収が発生した人に対して口座振替の案内を行い、納め忘れがないように呼びかけを行い、R1より34件増加した。 | 口座振替への移行件数 | 184件 | 218件 | ⑤ 4 3 2 1 | 継続 | これまで、本算定通知発送時や、月次更正通知時に口座振替用紙を同封してきた。原則年金特徴ではあるが、一度口座振替を設定することで、一時的に普徴へ切り替えた場合も納付忘れを防ぐことができるため、口座振替を勧奨する必要がある。 | 令和4年度からは65歳到達者の介護保険証発送時も、口座振替用紙を同封し、口座振替勧奨を強化する。また督促の交渉時も、積極的に口座振替の勧奨を行う。 | 200件 | 210件 (220件) | 220件 (230件) |